

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月29日

【事業年度】 第59期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 蔵王産業株式会社

【英訳名】 ZAOK COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方孝悦

【本店の所在の場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沓澤孝則

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区毛利一丁目19番5号

【電話番号】 03(5600)0311(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 沓澤孝則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	5,248	6,141	6,667	6,933	7,276
経常利益 (百万円)	647	875	957	999	1,030
当期純利益 (百万円)	352	456	560	565	577
包括利益 (百万円)	351	482	585	539	585
純資産額 (百万円)	8,558	8,772	9,129	9,388	10,259
総資産額 (百万円)	10,127	10,535	10,917	11,126	12,314
1株当たり純資産額 (円)	1,465.78	1,502.40	1,563.65	1,607.99	1,637.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.43	78.22	96.03	96.83	98.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	84.5	83.3	83.6	84.4	83.3
自己資本利益率 (%)	4.2	5.3	6.3	6.1	5.9
株価収益率 (倍)	9.6	9.7	9.4	10.7	14.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	500	453	601	518	730
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	86	80	16	230	297
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	109	275	239	293	256
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,128	3,224	3,570	3,564	4,849
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	184 (16)	190 (16)	200 (15)	195 (13)	189 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 従業員数は就業人員を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	5,025	5,939	6,444	6,683	7,016
経常利益	(百万円)	659	856	937	974	1,001
当期純利益	(百万円)	371	442	551	553	561
資本金	(百万円)	1,797	1,797	1,797	1,797	2,077
発行済株式総数	(千株)	5,840	5,840	5,840	5,840	6,266
純資産額	(百万円)	8,656	8,855	9,204	9,451	10,306
総資産額	(百万円)	10,176	10,584	10,944	11,120	12,294
1株当たり純資産額	(円)	1,482.54	1,516.69	1,576.41	1,618.79	1,645.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	31.00 ()	36.00 (15.00)	44.00 (18.00)	46.00 (22.00)	50.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	63.54	75.75	94.50	94.87	95.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	85.1	83.7	84.1	85.0	83.8
自己資本利益率	(%)	4.4	5.1	6.1	5.9	5.7
株価収益率	(倍)	9.1	10.0	9.6	10.9	14.7
配当性向	(%)	48.8	47.5	46.6	48.5	52.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	178 (16)	184 (16)	194 (15)	189 (13)	183 (13)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 第55期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当10円を含んでおります。
5 第59期の1株当たり配当額には、東京証券取引所一部指定変更の記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

当社は、昭和30年7月、東京都千代田区神田須田町において、創業者である故佐々木英男が個人会社として、「蔵王産業」を創業し、計測機器類の販売を開始しました。

その後、昭和31年4月に組織的販売に基づく事業拡大の目的をもって東京都千代田区神田須田町において蔵王産業株式会社(資本金100万円、額面500円)を設立いたしました。

年月	事項
昭和31年4月	機械、鋼材その他物品の販売を事業目的として、東京都千代田区神田須田町1丁目20番地に蔵王産業株式会社を設立。
昭和34年4月	大阪市浪速区に大阪営業所を設置。同時に本社営業部を東京営業所として独立。
昭和35年6月	東京都千代田区神田須田町1丁目24番地に本社及び東京営業所を移転。
昭和42年5月	業務用真空掃除機、自動床洗浄機等、環境クリーニング機器の販売開始。
昭和45年8月	スリーブラシ式床洗浄機「スカリファイア」、「バルチャー」等の販売開始。
昭和53年7月	東京都葛飾区に配送及び試験研究センターを設置。
昭和56年5月	高圧洗浄機「ジェットマン」の製造・販売開始。
昭和58年10月	業務用真空掃除機「バックマンLシリーズ」の販売開始。
昭和59年4月	千葉県船橋市に配送及び試験研究センターを新築移転。
昭和60年6月	動力清掃機「スピードスイープ」の販売開始。
昭和61年8月	温水式高圧洗浄機「ジェットマンFHT、FHシリーズ」の販売開始。
昭和63年6月	搭乗式大型自動床清掃機「パワーボス」の販売開始。
平成2年12月	大阪市東成区に大阪営業所を新築移転。
平成3年1月	東京都江東区毛利1丁目19番5号に本社社屋を新築。同所に本社及び東京営業所を移転。
平成5年12月	横浜市戸塚区に横浜営業所を新築移転。
平成6年7月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年9月	産業用真空掃除機「バックマンFシリーズ」の販売開始。
平成8年4月	静音型エンジン駆動式常温水高圧洗浄機「ジェットマンFCPS-2016」の販売開始。
平成9年7月	連節式自動床洗浄機「フレックス」の販売開始。
平成10年9月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサー」の販売開始。
平成11年9月	搭乗式中型動力清掃機「マグナム」の販売開始。搭乗式自動床洗浄機「スクラブセヴン」の販売開始。
平成11年10月	歩行自走式動力清掃機「シルバー」の販売開始。
平成12年5月	バキューム機構付スチーム洗浄機「スーパースチームバック」の販売開始。
平成13年1月	小型自動床洗浄機「スクラブメイト170」の販売開始。
平成13年2月	温水式ジュータン濯ぎ洗い機「スーパースチームリンサーS101」の販売開始。
平成13年10月	搭乗式中型動力清掃機「プロスイープ1400」の販売開始。
平成13年12月	前進式ジュータン濯ぎ洗い機「エリートサイレント」の販売開始。
平成13年12月	搭乗式小型動力清掃機「プロスイープ850」の販売開始。
平成14年2月	冷水高圧洗浄機「ジェットマンGCPS」の販売開始。
平成14年8月	搭乗式自動床洗浄機「スマイル」の販売開始。
平成15年3月	バッテリー駆動自動床洗浄機「スクラブメイト500WBS」の販売開始。
平成15年8月	高温水高圧洗浄機「ジェットマンGHD2014」の販売開始。
平成16年9月	搭乗式ジュータン清掃機「カーベットキーパー760RB」の販売開始。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成16年12月	手押し式ジュータン清掃機「シルバー400」の販売開始。
平成17年4月	搭乗式中型動力清掃機「アルマジロAM-7D」の販売開始。
平成17年11月	産業用真空掃除機「バックマンクラスHクリーナー2203H」の販売開始。
平成18年3月	ホテル客室用品及び水質浄化剤を販売しているエタニ産業株式会社(現連結子会社)を100%子会社化。
平成18年8月	バキューム機構付スチーム洗浄機「ウルトラスチームバックUSV38」の販売開始。
平成19年5月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止。

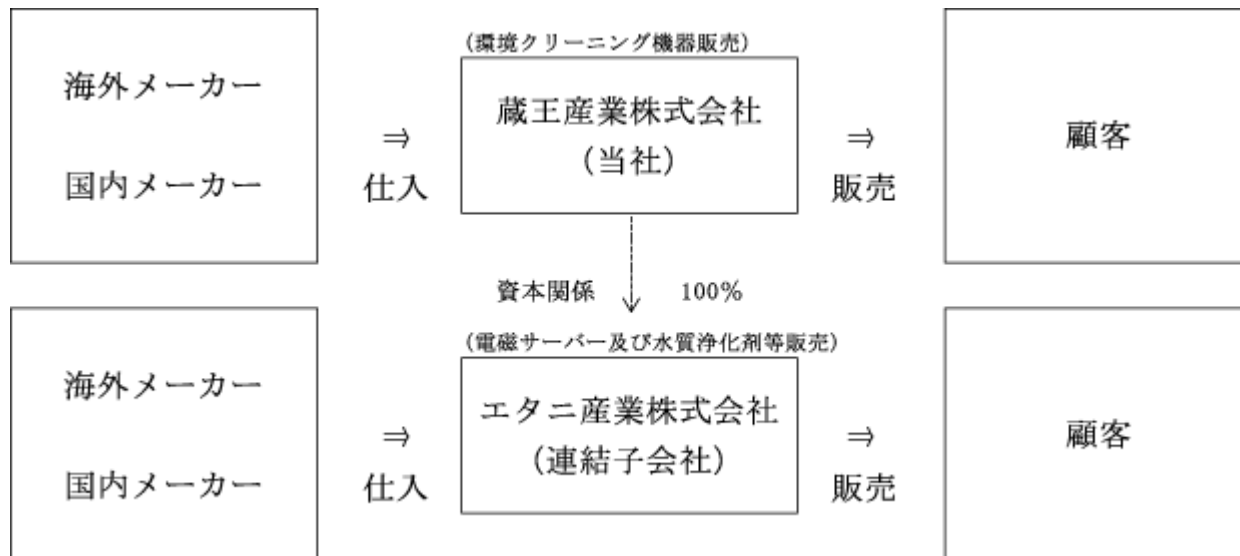
平成20年7月	カーペット濯ぎ洗い機「スーパーリンサー202バリュー」の販売開始。
平成21年4月	強アルカリイオン電解水生成機「ZKシリーズ」の販売開始。
平成22年11月	バッテリー式自動床洗浄機「スクラブメイト360B」の販売開始。
平成23年2月	移動式冷却機「エコミスター」の販売開始。
平成24年8月	ハイパワー振動ポリッシャー「EDGE20」、「ミニマグ500」の販売開始。
平成24年10月	強力バキュームクリーナー「バックマンISR4507」の販売開始。
平成27年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定受ける。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と連結子会社1社で構成されております。当社は、主に欧米諸国及び中国の各メーカーから当社仕様で製作させた業務用・産業用・コンシューマー向けの清掃機器、洗浄機器等(以下環境クリーニング機器という)を輸入し、国内全域で販売することを主たる業務としております。

また、子会社のエタニ産業株式会社は、主に、スポーツ施設や旅館に対し、プール・浴場用の水質浄化剤等の販売及びビジネスホテル向けに客室用品や電磁サーバー等の販売をしております。

当社の企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



なお、当社の品目別の主要商品を示すと、次のとおりであります。

品目別	主要商品
清掃機器	動力清掃機、真空掃除機、カーペット清掃機、泥層・氷層除去機
洗浄機器	自動床洗浄機、カーペット洗浄機、カーペット濯ぎ洗い機、高圧洗浄機、スチーム洗浄機
その他	強アルカリイオン電解水生成機、部品及びメンテナンスサービス、清掃・洗浄機用消耗品及びアクセサリ、水質浄化剤、電磁サーバー、その他

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エタニ産業株式会社	東京都目黒区	30,000	プール・浴場用の水 質浄化剤及びホテル 客室用品の販売	100.00	当社の環境クリー ニング機器を販売 しています。 役員の兼任 3名

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成27年3月31日現在

部門の名称	従業員数(名)
営業部門	150〔6〕
共通部門	8〔5〕
本社部門	31〔2〕
合 計	189〔13〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
183〔13〕	43.8	14.1	5,876

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員の年間平均雇用人員を〔 〕外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社グループにおいて労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和や経済政策の効果等により、円安や株高を背景として、企業収益の改善や設備投資、雇用環境の改善が見え始めましたが、原材料価格の上昇もみられるほか、個人消費は依然として低迷しており、海外においても中国、東南アジア諸国をはじめとする新興国の成長が鈍化していること等から、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要顧客である国内の製造業においては、大手企業を中心に設備投資が回復しているなか、昨今の環境負荷低減の流れも相まって、これまでビルメンテナンス業者での需要が中心であった強アルカリイオン電解水生成機「ZKプレミアム」への関心が高まり、それに伴う相乗効果で床洗浄機やスチーム洗浄機の販売等が伸びました。

一方、ビルメンテナンス業界においては、全国各地での代理店向け講習会を通じて、「ZKシリーズ」のほか、ハイパワー振動ポリッシャー「EDGE20」、超高速振動自動床洗浄機「マイクロマグ600」等を利用したあらたなメンテナンス方法の提案を積極的に行った結果、当該商品の販売が堅調に推移いたしました。

また、OEM供給によるオリジナル商品（独占販売権付卸売販売）の提案については、引き続きコンシューマー市場向けに小型スチーム機器のほか、真空掃除機等のアイテムを加えながら、インターネット、ホームセンター等の各種ルートであらたな販売先を通じて、市場シェアの確保に努めてまいりました。

アフターサービスについては、定期点検のほか、作業時間の短縮等迅速な対応に注力することで、工賃及びパーツ等の合計売上が堅調に推移いたしました。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社については、プール向け水質浄化剤等の売上が堅調に推移し、増収となりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は、7,276百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は1,030百万円（前年同期比3.1%増）、当期純利益は577百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

A．清掃機器

前期に引き続き、主にレンタル会社向けに搭乗式大型清掃機の販売が好調であったことや山林地域での除染作業用としてあらたに大型の真空吸引回収機の販売があったこと等から、1,687百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

B．洗浄機器

コンシューマー向けの小型スチーム機器は円安に伴う価格の見直し等により、一部商品について市場への投入を見送ったことで販売が落ちましたが、ビルメンテナンス業者向けに超高速振動自動床洗浄機「マイクロマグ600」の販売が順調に推移したこと等から、2,979百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

C．その他

子会社であるエタニ産業株式会社の売上高が増収となったことやアフターサービスの工賃・パーツ等の売上が堅調に推移したこと等から、2,609百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、730百万円(前年同期比40.8%増)となりました。これは、主としてたな卸資産の増加額が156百万円、売上債権の増加額が102百万円、法人税等の支払額が420百万円により減少させたものの、税金等調整前当期純利益が996百万円、減価償却費が103百万円、仕入債務の増加額が55百万円あったこと等によるものです。

投資活動の結果得られた資金は、297百万円(前年同期は230百万円の支出)となりました。これは、主として定期預金の払戻による収入が200百万円、有価証券の売却及び償還による収入が100百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は、256百万円(前年同期は293百万円の支出)となりました。これは、主として配当金の支払額が275百万円あったものの、株式の発行による収入が552百万円あったこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて1,284百万円増加し、4,849百万円(前年同期比36.0%増)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りです。

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	83.6	84.4	83.3
時価ベースの自己資本比率(%)	48.4	54.5	71.6
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			

(注) 1 各指標は、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

2 株式時価総額は、連結期末株価終値 × 連結期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメント情報は省略しておりますので、セグメント別の仕入実績及び販売実績の記載は行っておりません。

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

受注実績と販売実績の差異は僅少なため、受注実績の記載は省略しております。

(3) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	978,811	46.4
洗浄機器	1,634,384	11.9
その他	1,323,200	5.2
合 計	3,936,396	11.7

(注) 1 金額は、仕入価格で表示しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同期比(%)
清掃機器	1,687,152	20.7
洗浄機器	2,979,551	1.4
その他	2,609,563	0.5
合 計	7,276,267	4.9

(注) 1 主な取引先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイリスオーヤマ株式会社	700,162	10.1		

当連結会計年度における主な相手先別の販売実績割合は10%未満であるため、記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境につきましては、政府の経済対策等を背景とした円安や株高により、設備投資、企業収益の改善が継続することが期待され、消費税率引上げ時期の延期や賃金の上昇、雇用状況の改善等から個人消費を取り巻く環境にも明るい兆しが見え始めていますが、海外では政治的問題、財政問題等様々な景気下振れリスクを抱えており、依然として予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で当社は、市場ニーズをとらえた新機能、新用途を付した新商品開発を継続するとともに、全国の営業拠点及び販売代理店を中心とした講習会・勉強会を実施し既存顧客への深耕を推進するほか、各種展示会への出展を通じて新規顧客の開拓にも努め、さらなる業務の拡大にも努めてまいります。

OEM供給によるオリジナル商品につきましては、高圧洗浄機、スチーム機器、真空掃除機を中心に、コンシューマーの新市場、新商品の提案を行うことで業容の拡大に努めてまいります。

アフターサービスにつきましても、引き続き、サービス品質の向上、スタッフの技術力向上に努めるほか、将来の故障リスクを回避するための推奨見積の提案を勧めることで、顧客重視のサービス体制づくりをより一層推進してまいります。

なお、子会社であるエタニ産業株式会社につきましては、当社グループの輸入業務の強みを活かし、商品アイテムを充実していくことであらたな販路を開拓していく等、積極的な営業展開を進めてまいりたいと考えております。

また、雇用環境等の改善により、優秀な人材の確保・育成は、当社グループの永続的な発展に欠かせない要件であります。今後の採用活動についても積極的に実施するとともに、社員の教育にも力を入れて、当社グループとしての競争力を高めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成27年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業界の経済状況

当社グループが販売している環境クリーニング機器業界の需要は、国内の景気全般、とりわけ製造業の国内設備投資動向とビルメンテナンス業界の企業業績の影響を受けます。

製造業

製造業において、ISOやHACCPの認証取得や、5S・6S運動の一環として機器を導入する場合には景気動向の影響をあまり受けないものの、一般には設備投資意欲の低下や企業業績悪化に伴い機器の導入を見送ったり、買換サイクルが長くなることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ビルメンテナンス業

当社グループでは、従来より価格競争に巻き込まれない、機能において差別化できる商品の開発を進めております。

しかしながらビルメンテナンス業者にとって当社グループの商品は生産財にあたりますので、景気や企業の業績が悪いからといって機器の導入を取りやめることはないものの、顧客の価格感性が高まることから、一部の商品で価格競争が激化します。そのため、当社グループの利益率に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの取扱商品は、約76%が欧米や中国メーカーからの輸入品であります。輸入仕入の支払は全て外貨建てで行っており、通貨別の割合はユーロが33.7%、米ドルが66.2%、ポンドが0.1%でありました。

当社グループでは為替変動によるリスクヘッジとして、為替予約や為替レートを織り込んだ新商品へのシフト等により、為替変動による影響を最小限にとどめるようにしておりますが、一般的にはユーロ高、ドル高は仕入コストを押し上げることとなり、当社グループの利益率を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品開発力

当社グループでは、他社にない優れた商品及び価格競争力のある商品を継続的に開発していくことが業績拡大の鍵となります。

今後も市場にニーズがあると見込まれる商品をいち早く発掘し、市場を創っていくことを継続できると考えておりますが、当社グループが業界の市場をつかみきれず、機能もしくは価格面で魅力のある新商品を継続的に開発できないときは、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 特定の海外メーカーグループとの取引

当社グループの海外仕入のうち、米国のパワーボス社からの仕入が20.5%及びイタリアのIPクリーニング社グループからの仕入が20.1%占めております。

当社グループではリスクヘッジと商品力の観点から、他メーカーからも同一カテゴリーの商品の仕入を行っておりますが、今後何らかの理由により、同社からの仕入がストップした場合には、一時的に当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 輸入品の調達期間と販売の機会損失

当社グループの出荷前商品は、全て船橋の配送センターで保管されております。同建物及び保管商品には災害に備えて保険を付しておりますが、輸入が主体であるため、もし保管商品がダメージを受けますと次の商品入荷まで約2ヶ月を要します。その期間中は、重点販売商品を国内仕入商品にシフトするとともに、数ヶ月先の受注活動に力を入れることで、業績への影響を最小限に留めることができると考えておりますが、これらの調達期間の長期化が当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(6) 商品の欠陥

当社グループが販売している商品の製造物責任は、一義的に製造メーカーが負いますが、輸入商品に関しては販売者である当社グループも製造物責任を負います。当社グループでは販売前に、安全性に関するテストを行い、当社グループの安全基準に合格したものをだけ販売しておりますが、全ての商品に欠陥がなく将来製造物責任を問われることがないという保証はありません。

また、商品の警告表示や取扱説明の瑕疵等に起因する事故が発生する場合、当社グループが責任を負う可能性があります。

そのため当社グループでは、不測の事態に備えて製造物責任保険を付しております。しかし、損害賠償額が保険で補償される金額の範囲内で納まるとは限りません。万一、当社グループに損害賠償責任が生じた場合、メーカーに対し求償を行うにせよ、場合によっては賠償費用を当社グループが負担せざるを得なくなることで、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 土地の含み損

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき再評価を行った事業用所有地については、その後の地価下落により、平成27年3月末において1,157百万円の含み損が発生しております。現在これらの事業用所有地に遊休状態になっている物件はありません。また、これらの事業用所有地を売却する方針はありませんが、仮に売却等した場合には、含み損が実現し、当社グループの財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保

当社グループは、現場密着型の提案(実演)販売という営業スタイルをとっており、これが競合他社との差別化に繋がっております。そのため、今後も事業規模を拡大していくためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠となっております。当社グループではこのような認識のもと、新卒・中途を問わず積極的かつ効率的に採用活動を継続してまいりますが、業容拡大に対して十分な人員を確保できなかった場合には、実演販売の機会等が減少することで当社グループの業績へ悪影響を与える可能性があります。

(9) 仕入契約

当社グループは、これまで培った日本国内での販売実績等を背景として、主に海外メーカーとの仕入価格や仕入数量等の交渉を有利に展開するため、仕入開始にあたって基本契約書を締結しておりません。現在、こうしたいわゆる紳士協定での取引関係において問題は発生しておらず安定的な仕入を確保できておりますが、今後におきまして仕入先各社の経営方針等に変更が生じ、当社グループが基本契約書を締結せざるを得ない事態が起きた場合は、当社グループに不利な条件を承諾させられる可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害等

地震等の自然災害、また大規模事故やテロといった当社グループで予測不可能な外的要因により、営業拠点及び配送センター等が壊滅的な損害を受ける可能性があります。そのような場合、当社グループにおける出荷や販売体制に影響が及び一時的に売上が低下する等、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、技術部及び海外部が担当し、ユーザーニーズに沿った機器の開発を国内外の協力メーカーと綿密な打合せを行いながら進めております。

当連結会計年度の主な成果としましては、強アルカリイオン電解水生成機「ZKプレミアム」等、数機種に及んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発活動に要した費用は 56,450千円ですが、当社グループの取扱品目は多種多様にわたり、品目別に表示するのが困難であるため、記載を省略しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて19.8%増加し、7,694百万円となりました。これは主として現金及び預金が493百万円、有価証券が491百万円、商品が155百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%減少し、4,619百万円となりました。これは主として減価償却費等の計上により有形固定資産が92百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて10.7%増加し、12,314百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.1%増加し、1,152百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が55百万円、未払法人税等が37百万円、固定資産撤去費用引当金が33百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.0%増加し、901百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて18.2%増加し、2,054百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.3%増加し、10,259百万円となりました。これは主として利益剰余金が303百万円、資本金が280百万円、資本剰余金が280百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

(3) 経営成績の分析

「1 業績等の概要、(1) 業績」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資はリースを含めて総額8百万円で、主な内訳は、車輛等の入替4百万円、什器備品2百万円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は国内に21ヶ所の営業所のほか、配送センター及び試験研究室を有しております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都江東区)	全社統轄及び 販売設備	231,086	503	326,143 (655.47)	2,539	560,271	44 (3)
配送センター及び 試験研究室 船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流及び試験研究・ 販売設備	212,814	1,196	466,757 (4,670.00)	770	681,539	16 (5)
札幌営業所 (北海道石狩市)	販売設備	8,291	3,399	41,747 (1,650.20)	594	54,033	8 (1)
仙台営業所 (仙台市泉区)	販売設備	27,623	977	59,420 (1,143.85)	100	88,122	7
宇都宮営業所 (栃木県鹿沼市)	販売設備	11,494	1,883	27,984 (1,320.00)	623	41,984	7
水戸営業所 (茨城県水戸市)	販売設備		0	(660.00) 〔660.00〕	290	290	4
川越営業所 (埼玉県川越市)	販売設備	12,863	1,773	71,259 (990.54)	321	86,218	5
横浜営業所 (横浜市戸塚区)	販売設備	78,699	1,922	352,747 (1,527.50)	194	433,563	10
新潟営業所 (新潟市中央区)	販売設備	0	2,374	(661.20) 〔661.20〕	135	2,509	4
長野営業所 (長野県東御市)	販売設備		313	(218.20) 〔218.20〕	122	435	4
静岡営業所 (静岡市駿河区)	販売設備		403	(700.13) 〔700.13〕	75	479	4
金沢営業所 (石川県金沢市)	販売設備	49,935	1,362	131,609 (1,113.63)	74	182,982	6
名古屋営業所 (愛知県春日井市)	販売設備	29,154	226	296,716 (1,882.64)	551	326,648	12 (1)
京都営業所 (京都市山科区)	販売設備		1,658	(557.20) 〔557.20〕	53	1,712	5
大阪営業所 (大阪市東成区)	販売設備	184,674	613	411,325 (1,044.61)	771	597,384	12 (2)
神戸営業所 (神戸市須磨区)	販売設備	10,852	0	323,801 (1,758.92)	399	335,052	6
岡山営業所 (岡山市北区)	販売設備	8,229	1,766	78,419 (886.00)	389	88,804	4

広島営業所 (広島市西区)	販売設備	16,656	1,409	133,175 (825.00)	174	151,416	6
高松営業所 (香川県高松市)	販売設備	256	0	(1,384.11) [1,384.11]	146	403	4
福岡営業所 (福岡市東区)	販売設備	17,622	1,652	183,665 (1,154.47)	546	203,487	10 (1)
鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備		0	(453.56) [453.56]	4	4	5
その他		39,890 <22,711>		198,896 <150,258> (1,481.77) <1,070.21>		238,787 <172,970>	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含んでおりません。
 2 上記中〔 〕内は賃借中のものであり、内数で表示しております。
 3 上記中 < > 内は賃貸中のものであり、内数で表示しております。
 4 現在休止中の設備はありません。
 5 上記中()内は臨時雇用者数であり、外数で表示しております。
 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車輛	3台	7年	967		所有権移転外ファイ ナンス・リース
同上	6台	7年	5,153	10,781	オペレーティング・ リース

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エタニ産業(株) (東京都目黒区)	販売設備	36,123	1,015	96,198 (142.57)	0	133,337	6

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
 なお、金額には消費税等は含めておりません。
 2 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増床
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	配送センター及び 船橋営業所 (千葉県船橋市)	物流及び 販売設備	717		自己資金	平成27年 9月	平成28年 6月	増床 1,631㎡

- (注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,266,000	6,266,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す。
計	6,266,000	6,266,000		

(注) 平成27年3月13日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第一部に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月12日(注1)	326	6,166	214,336	2,012,017	214,336	2,336,485
平成27年3月24日(注2)	100	6,266	65,747	2,077,765	65,747	2,402,232

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 1,398円

発行価額 1,314.95円

資本組入額 657.475円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,398円

資本組入額 657.475円

割当先 大和証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	19	61	19	6	4,687	4,799	
所有株式数 (単元)		9,443	777	4,652	3,901	11	43,853	62,637	2,300
所有株式数 の割合(%)		15.08	1.24	7.43	6.22	0.02	70.01	100.00	

(注) 1 自己株式 1,278株は「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐々木 健二	東京都世田谷区	1,026	16.38
ノルディア バンク デンマーク ク エーエス クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	CHRISTIANSBRO, STRANDGAD E 3, P.O BOX 850 DK-0900 COPENHAGEN C, DENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	291	4.66
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	276	4.40
蔵王産業社員持株会	東京都江東区毛利1丁目19-5	250	4.00
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海 アイランドトリトンスクエアオフィスタ ワーZ棟)	230	3.67
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1丁目2	230	3.67
東京美装興業株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目24-1	158	2.53
土方 孝悦	東京都世田谷区	153	2.44
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	120	1.92
照井 雅夫	神奈川県横須賀市	89	1.43
計		2,826	45.10

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,262,500	62,625	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 2,300		
発行済株式総数	6,266,000		
総株主の議決権		62,625	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 蔵王産業株式会社	東京都江東区毛利 1丁目19-5	1,200		1,200	0.0
計		1,200		1,200	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	1,278		1,278	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益配分と会社の体質強化のための内部留保との調和を図りながら、配当につきましては配当性向重視の方針を維持してまいりたいと考えております。今後の配当金額の決定につきましては、長期的な観点で当社株式を保有していただくため、当社グループの事業展開や財務状態のほか会計基準の変更等特殊要因による業績変動等を総合的に勘案し、毎期の業績に応じて配当性向50%程度を目標として行ってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり50円（うち中間配当23円）としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場規模の拡大・アフターサービス体制の強化を図るため有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年10月30日取締役会決議	134,290	23
平成27年6月26日定時株主総会決議	169,147	27

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	636	812	944	1,138	1,498
最低(円)	471	521	690	815	1,035

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,220	1,214	1,252	1,275	1,498	1,479
最低(円)	1,119	1,180	1,206	1,242	1,270	1,390

(注) 最高・最低株価は、平成27年3月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		土方 孝 悦	昭和22年 1月14日生	昭和47年 7月 松下電工(株)退職 昭和48年 4月 当社入社 平成 4年 1月 当社西日本営業部長 平成 4年 9月 当社取締役西日本営業部長 平成 5年 4月 当社取締役営業担当 平成10年 4月 当社専務取締役営業担当兼商品企画担当 平成13年 6月 当社専務取締役全部署担当 平成14年 4月 当社取締役社長〔代表取締役〕(現任)	2 (注3)	153
常務取締役	営業本部長	北 林 恵 一	昭和36年 2月11日生	昭和58年10月 (株)エイコー退職 昭和60年 2月 当社入社 平成13年 4月 当社営業部次長 平成17年 4月 当社商事部次長 平成19年 4月 当社東日本営業部長 平成20年 6月 当社取締役営業本部長兼東日本営業部長 平成21年 4月 当社取締役営業本部長 平成25年 6月 当社常務取締役営業本部長(現任)	2 (注3)	12
常務取締役	管理本部長	沓 澤 孝 則	昭和40年12月25日生	平成 5年 1月 関本秀治税理士事務所退所 平成 5年 2月 当社入社 平成15年 4月 当社管理部次長 平成17年 4月 当社管理部長 平成20年 6月 当社取締役管理部長 平成25年 6月 当社常務取締役管理本部長(現任)	2 (注3)	10
取締役	商事部長	竹 村 洋	昭和43年 6月27日生	平成 8年 4月 第一証券(株)退職 平成 8年 5月 当社入社 平成19年 4月 当社商事部次長 平成22年10月 当社商事部長 平成25年 6月 当社取締役商事部長(現任)	2 (注3)	3
取締役	営業部長	御 幡 純 平	昭和44年12月 5日生	平成 9年 7月 マツバアートバック(株)退職 平成 9年 7月 当社入社 平成19年 4月 当社西日本営業部次長 平成23年 4月 当社営業部長 平成25年 6月 当社取締役営業部長(現任)	2 (注3)	13
取締役		金 子 勝 介	昭和23年12月21日生	昭和53年 4月 東美商事(株)入社 平成19年 6月 同社代表取締役社長 平成24年 6月 同社相談役 平成26年 6月 当社取締役(現任)	2 (注3)	
常勤監査役		田 口 稔	昭和28年 3月28日生	昭和52年 6月 当社入社 平成15年 4月 当社営業支援室次長 平成17年 4月 当社営業支援室長 平成18年 4月 当社社内監査室長 平成18年 7月 当社仮監査役 平成18年 9月 当社常勤監査役(現任)	4 (注4)	9
監査役		木 澤 克 之	昭和26年 8月27日生	昭和52年 4月 弁護士登録 昭和61年 4月 立教大学法学部非常勤講師 平成 4年 6月 当社監査役(現任)	4 (注4)	
監査役		牛 村 敦	昭和22年 6月 9日生	昭和50年 5月 監査法人朝日会計社(現有限責任 あず さ監査法人)入社 昭和57年 4月 公認会計士登録 昭和57年 4月 牛村公認会計士事務所開業 平成 6年 6月 当社監査役(現任)	4 (注4)	
計						203

- (注) 1 取締役 金子勝介氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 木澤克之氏、牛村 敦氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 監査役の任期は、平成27年 3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び株主から委託された資本と権限を有効かつ適切に適用し、透明性の高い健全経営にあっております。また、経営の透明性確保の見地から情報開示への積極的な取り組みを重視し、迅速かつ正確なディスクロージャーに努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

イ 会社の機関の内容

当社の取締役会につきましては、迅速な意思決定を図るため、取締役の員数は平成27年6月29日現在6名とし、職務を執行するうえで少数に抑え、毎月1回以上実施しております。定例の取締役会では、業務執行状況、月次決算状況、その他経営に関わる事項等が報告されるとともに、各種法令で定められた事項等が決議されております。特に重要な案件については、随時社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分に議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

また、監査役会につきましては、常勤監査役1名、非常勤監査役2名(いずれも社外監査役)の3名で構成されており、取締役の職務執行を監督しております。常勤監査役は、取締役会のほか経営会議等重要な会議にも出席することで社内業務に精通しており、社外監査役はそれぞれ弁護士、公認会計士としての専門的な知見を生かし、適切な経営判断がなされているかどうかについて客観的、中立的な視点で取締役の職務執行を監督できる体制にあり、相互牽制機能が十分に働いております。

ロ 内部統制システムの整備状況

当社では、定款に定める事業目的の領域のなかで、「人の健康と安全にかかわる環境クリーニング機器を提供することで社会に貢献する」との経営方針に基づき、積極的な事業展開を図っておりますが、経営を継続していくうえで遵守すべき様々な法令や対応すべき損失の危険も多数存在していることから、企業経営にかかわるチェックを有効に機能させるための内部統制システムを整備、構築、運用していくことは経営上重要な課題として認識しております。

なお、本報告書提出時点における内部統制システム構築に関する基本方針等は次のとおりであります。

(イ) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループの企業規模等を考慮し、社長自らが率先し、コンプライアンスの推進に取り組んでおります。その一環として当社グループでは、法令・定款等を遵守するための行動指針として「コンプライアンス行動規範」を定め、コンプライアンスの統括責任者を社長とし、その指揮命令下に社内監査室を置いております。社内監査室は社長命により会社全体の業務状況を把握し、法令及び定款に適合しているかの確認を適宜行うため、内部監査をはじめとしたモニタリングを定期的を実施することで当社グループの役員及び従業員に対し法令遵守を徹底させるとともに、コンプライアンスの状況については随時取締役、監査役に報告し、必要に応じて行動規範の徹底、社内規程等の見直しを迅速に実施しております。

また、「内部通報規程」に基づき、当社グループの全ての役員及び従業員を対象とした内部通報制度を構築することで、不正リスクの軽減にも努めるとともに、通報者が不利益を被らないように保護規程を設けております。

(ロ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録や稟議書等、取締役の職務の執行に係る重要な情報を法令及び社内規程に基づき、適正な保存期間を定め、管理部にて管理しております。

(ハ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの企業活動に関連する市場動向、各種法令、災害、商品管理等に関するリスクについては、各担当部署ごとに方針やマニュアル等を作成することで、役員及び従業員に対し周知徹底を図っております。なお、当社グループに著しい損害をおよぼすリスクが発生するおそれやそのリスクが発生した場合は、すみやかに担当部署を決定し、迅速な対応を行うこととしています。

(ニ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、迅速な意思決定を図るために、取締役の員数を最小限に抑え現在6名で構成し、毎月1回開催しており、重要な事項の決定等を行っております。なお、特に重要な案件については、社長、常務等を構成員とする経営会議を機動的に開催し、十分な議論を重ねたうえで意思決定を行っております。

(ホ) 当社並びに子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループの事業特性や企業規模等を踏まえ、業務執行とその監督は完全に分離せず、現場に精通し業務執行するもので取締役会を構成しております。また、子会社においては当社取締役の一部が子会社の取締役を兼務しており、営業会議等重要な会議に出席することで定期的に経営状況の把握に努めるとともに、「関係会社規程」において当社への報告事項や承認事項を明確にしております。なお、当社の常勤監査役は子会社への往査を行うことでグループ経営の視点から経営及び監督の強化に取り組んでおります。

(ヘ) 監査役がその補助すべき使用人（補助使用人）を置くと定めた場合における当該使用人に関する体制並びにその補助使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

内部監査実施部門である社内監査室に属する従業員等が監査役職務の補助を行っており、もっぱら監査役の指揮命令に従っております。なお、社内監査室の人事異動については監査役会の同意を得るものとしております。

(ト) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

当社グループの取締役及び使用人は、会社に著しい損害をおよぼすおそれやその事実の発生、また法令及び定款に違反するおそれや違反した行為等を知った場合は、すみやかに書面もしくは口頭で又は当社及び子会社の取締役経由で監査役へ報告することとしております。また、常勤監査役は取締役会のほか、部次長会や営業所長会議等の重要会議に積極的に参加するとともに稟議書等業務執行に関する重要文書等を閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人に随時説明を求めるものとしております。

(チ) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、当社の会計監査人及び社内監査室から定期的に会計監査内容や内部監査実施状況につき、説明を受けるとともに情報交換に努め、連携を図っております。また、企業経営及び法的な業務に関しては法律事務所と顧問契約を締結するとともに、必要に応じて会計監査人等の専門家から、助言及び指導を適宜受けられる体制を整えており、その費用は会社が負担することになっております。

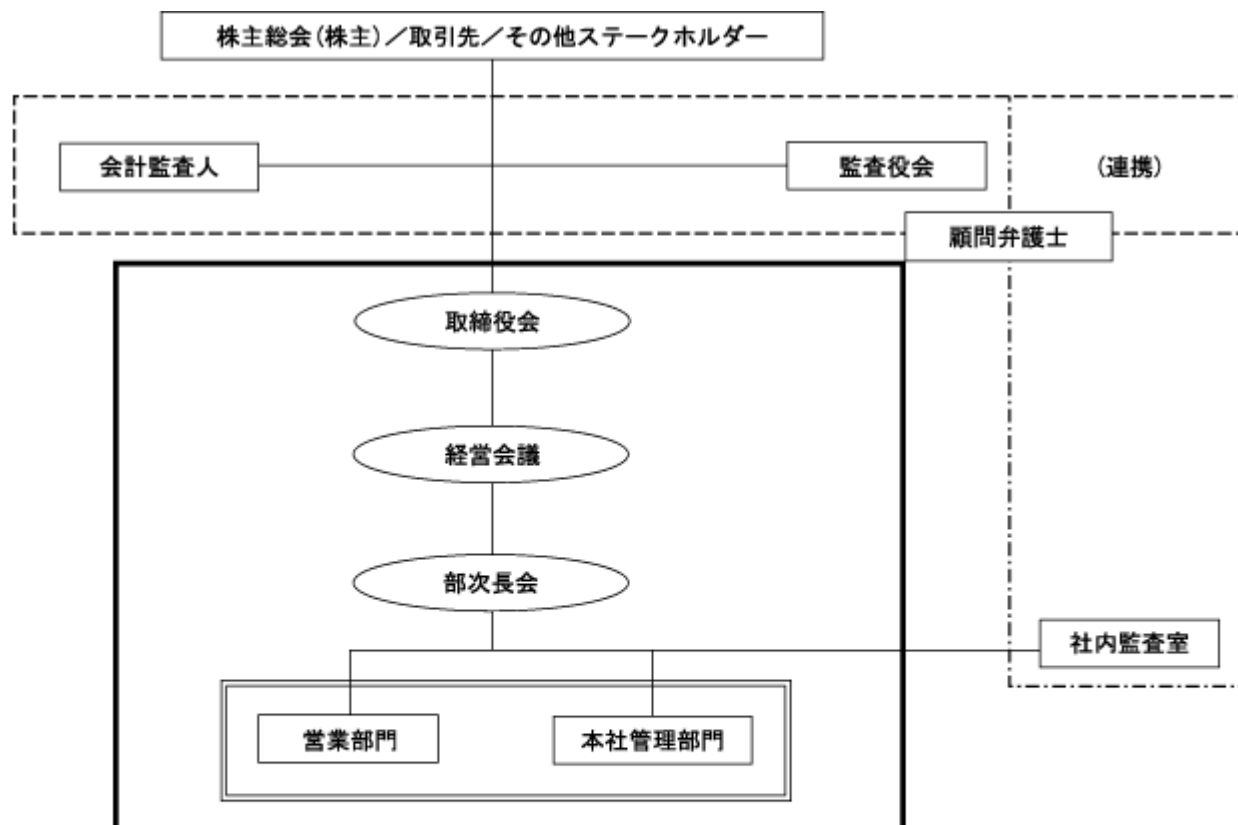
(リ) 財務報告の適正性を確保するための体制

当社及び当社グループの財務報告の適正性を確保するために制定した「内部統制基本方針書」に基づき内部統制システムを適切に整備、運用するとともに、社長の指示の下、そのシステムが適正に機能していることを継続的に評価し、不備があれば必要に応じて適宜是正していくことにより、金融商品取引法及びその他関連法令等との整合性を図っております。

(ヌ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社グループでは、顧客、市場、社会からの信頼を得るべく、反社会的勢力に利益供与することはもちろんのこと、反社会的勢力の不当な介入を許すことなく、断固として排除することを基本方針としております。当社グループの役員及び従業員に対しては、「コンプライアンス行動規範」及び「反社会的勢力対応マニュアル」に基づき、反社会的勢力に対する意識の向上を図るとともに、管理部を統括部署とし、日常業務での留意点や面談時の対応方法を定め、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して毅然とした態度で対処できる体制を整備しております。また、必要に応じて、警視庁及び道府県警察組織犯罪対策本部、財団法人暴力団追放センター等を利用し、反社会的勢力に関する情報を適宜入手しております。

なお、内部統制システムの状態を図式しますと、次のとおりになります。



- 業務執行
- 監査(社内)
- 監査(外部)
- リスク管理

八 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、機動的かつ柔軟な組織体制を目指すとともに、相互牽制の働く組織と業務執行体制の確立によりコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおり、経営の透明性・公正性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施していくことで業務執行の妥当性、効率性を幅広く検証し、経営に関する助言・提言を行う体制となっております。

具体的には、当社の諸業務が法令及び社内規程に準拠して、合法かつ適正に行われているかについて、まず当該組織内において十分なチェック体制を確立し、社長直轄の社内監査室(1名)において随時内部監査規程に基づいた内部監査を実施し、結果については直ちに社長に報告され、各部門に対して改善点の指摘、勧告を行うことにより、諸業務の改善や効率化を図るとともに不正や誤謬の発見、防止に努めております。

また常勤監査役は、内部監査部門である社内監査室と随時会合を設けて、内部監査計画や内部監査実施状況等につき説明を受けるとともに、内部監査に同行し各部署の状況把握や意見交換を図る等、社内監査室と緊密な連携体制をっております。

なお、監査役は当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人からの会計監査内容等につき、随時説明を受けるとともに情報交換に努め、緊密な連携を図っております。

二 会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人と、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を結んでおります。なお、当社と同監査法人及び業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士名：指定有限責任社員 業務執行社員 轟 芳英

：指定有限責任社員 業務執行社員 神宮厚彦

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士7名、その他5名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員の基準を参考にしております。本報告書提出日現在において、経営監視における独立性、公正性を確保するため、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である金子 勝介氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しており、経営全般につき、有効な助言・提言が行える体制となっております。

社外監査役である木澤 克之氏は、弁護士という立場で法令等に関して専門的な知見を有しており、これまで培った経験等を生かして、適法性の監査にとどまらず、独立、中立、客観的な視点で経営上の助言・提言を行っております。また、牛村 敦氏は公認会計士という立場で財務・会計等に関して専門的な知見を有しており、これまで培った経験等を生かして、適法性の監査にとどまらず、独立、中立、客観的な視点で経営上の助言・提言を行っております。また、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査は、取締役会、監査役会において適宜発言と意見交換を行うことにより、監査役監査、内部監査及び会計監査と相互に連携しております。

なお、当社と金子 勝介氏、木澤 克之氏及び牛村 敦氏との資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営及び日常業務に関して法律事務所と顧問契約を締結し、経営上の参考とするため、助言と指導を適宜受けられる体制を設け、法務リスク管理体制の強化に努めております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の人数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	105,800	57,600	33,720	14,480	5
監査役 (社外監査役を除く)	13,300	9,600	2,500	1,200	1
社外役員	7,250	4,200	2,500	550	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には、連結報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、記載しておりません。

八 重要な使用人兼務役員の使用人給与

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬等は、基本報酬、期末賞与及び退職慰労金で構成され、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

月額報酬は役職の他本人の経験や実績等に基づき、期末賞与は各事業年度の業績に連動して、職責に見合った額をそれぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しています。また、退職慰労金は社内規程に基づき、役員として責務を果たした在任期間、その間の功績等を総合的に勘案して、それぞれ取締役会、監査役会にて個別に決定しております。

なお、平成18年6月26日開催の第50回定時株主総会において、取締役の報酬は年額150百万円以内、監査役の報酬は年額25百万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 5 銘柄

貸借対照表計上額： 78,200千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 取締役の員数

当社の取締役数は10名以内とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的に自己の株式の取得を行うことを目的としております。

ニ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

ホ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は法令が定める金額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,000		24,000	1,350
連結子会社				
計	24,000		24,000	1,350

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、新株式発行に係るコンフォートレター作成業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251,513	2,744,912
受取手形及び売掛金	² 1,780,822	² 1,884,558
有価証券	1,612,883	2,104,099
商品	668,687	824,303
繰延税金資産	89,144	120,109
その他	21,530	17,339
貸倒引当金	670	740
流動資産合計	6,423,911	7,694,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,263,463	3,067,685
減価償却累計額	2,206,428	2,091,416
建物及び構築物（純額）	1,057,034	976,268
機械装置及び運搬具	112,598	103,780
減価償却累計額	79,612	79,327
機械装置及び運搬具（純額）	32,986	24,453
土地	¹ 3,199,869	¹ 3,199,869
その他	216,273	193,254
減価償却累計額	204,277	184,374
その他（純額）	11,995	8,880
有形固定資産合計	4,301,885	4,209,471
無形固定資産		
その他	13,020	10,838
無形固定資産合計	13,020	10,838
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
長期性預金	100,000	100,000
繰延税金資産	145,082	155,790
その他	66,002	65,245
貸倒引当金	1,605	120
投資その他の資産合計	387,679	399,115
固定資産合計	4,702,586	4,619,425
資産合計	11,126,497	12,314,008

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,672	300,301
未払金	80,363	130,970
未払法人税等	235,702	273,091
賞与引当金	103,940	106,165
商品保証引当金	9,700	11,500
固定資産撤去費用引当金	-	33,684
その他	205,181	297,010
流動負債合計	879,558	1,152,722
固定負債		
退職給付に係る負債	411,619	459,861
役員退職慰労引当金	173,155	187,846
再評価に係る繰延税金負債	1 200,673	1 182,092
その他	72,885	71,491
固定負債合計	858,332	901,292
負債合計	1,737,891	2,054,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	2,077,765
資本剰余金	2,122,148	2,402,232
利益剰余金	7,672,650	7,975,736
自己株式	1,131	1,131
株主資本合計	11,591,348	12,454,603
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	84	10,363
土地再評価差額金	1 2,202,827	1 2,184,246
その他の包括利益累計額合計	2,202,742	2,194,610
純資産合計	9,388,605	10,259,992
負債純資産合計	11,126,497	12,314,008

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	6,933,911	7,276,267
売上原価	3,539,081	3,764,728
売上総利益	3,394,830	3,511,538
販売費及び一般管理費	1、 2 2,414,176	1、 2 2,500,809
営業利益	980,653	1,010,729
営業外収益		
受取利息	2,606	2,598
受取配当金	521	2,634
有形固定資産売却益	911	368
不動産賃貸料	14,678	9,073
為替差益	-	20,502
その他	4,436	5,884
営業外収益合計	23,154	41,062
営業外費用		
為替差損	1,219	-
株式交付費	-	8,124
一部指定関連費用	-	10,744
売上割引	3,370	2,532
営業外費用合計	4,590	21,401
経常利益	999,217	1,030,390
特別損失		
有形固定資産売却損	3 2,298	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	33,684
特別損失合計	2,298	33,684
税金等調整前当期純利益	996,919	996,706
法人税、住民税及び事業税	410,600	455,700
法人税等調整額	20,952	36,499
法人税等合計	431,552	419,200
少数株主損益調整前当期純利益	565,367	577,505
少数株主利益	-	-
当期純利益	565,367	577,505

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	565,367	577,505
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	26,193	10,448
土地再評価差額金	-	18,580
その他の包括利益合計	26,193	8,132
包括利益	539,173	585,638
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	539,173	585,638
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,681	2,122,148	7,379,461	1,131	11,298,159
当期変動額					
剰余金の配当			280,258		280,258
当期純利益			565,367		565,367
土地再評価差額金の取崩			8,080		8,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			293,189		293,189
当期末残高	1,797,681	2,122,148	7,672,650	1,131	11,591,348

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	26,277	2,194,746	2,168,468	9,129,690
当期変動額				
剰余金の配当				280,258
当期純利益				565,367
土地再評価差額金の取崩				8,080
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,193	8,080	34,274	34,274
当期変動額合計	26,193	8,080	34,274	258,915
当期末残高	84	2,202,827	2,202,742	9,388,605

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,797,681	2,122,148	7,672,650	1,131	11,591,348
当期変動額					
新株の発行	280,084	280,084			560,168
剰余金の配当			274,419		274,419
当期純利益			577,505		577,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	280,084	280,084	303,085		863,254
当期末残高	2,077,765	2,402,232	7,975,736	1,131	12,454,603

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	84	2,202,827	2,202,742	9,388,605
当期変動額				
新株の発行				560,168
剰余金の配当				274,419
当期純利益				577,505
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	10,448	18,580	8,132	8,132
当期変動額合計	10,448	18,580	8,132	871,387
当期末残高	10,363	2,184,246	2,194,610	10,259,992

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	996,919	996,706
減価償却費	83,435	103,169
賞与引当金の増減額(は減少)	6,010	2,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	12,214	48,242
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,860	14,691
商品保証引当金の増減額(は減少)	2,100	1,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	465	1,415
固定資産撤去費用引当金の増減額(は減少)	-	33,684
受取利息及び受取配当金	3,128	5,233
為替差損益(は益)	114	8
有形固定資産売却損益(は益)	1,387	368
株式交付費	-	8,124
一部指定関連費用	-	10,744
売上債権の増減額(は増加)	160,548	102,251
たな卸資産の増減額(は増加)	27,083	156,322
その他の流動資産の増減額(は増加)	12,098	2,267
仕入債務の増減額(は減少)	57,388	55,629
未払金の増減額(は減少)	27,393	46,581
未払費用の増減額(は減少)	306	18,265
その他の流動負債の増減額(は減少)	18,562	61,443
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,501	7,565
小計	976,283	1,145,557
利息及び配当金の受取額	3,058	5,303
法人税等の支払額	460,689	420,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	518,652	730,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	200,000	-
定期預金の払戻による収入	-	200,000
従業員に対する貸付けによる支出	6,300	3,150
従業員に対する貸付金の回収による収入	8,828	7,151
有形固定資産の取得による支出	7,397	3,868
有形固定資産の売却による収入	76,575	429
有価証券の取得による支出	100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	-	100,000
その他の支出	2,754	3,394
その他の収入	260	277
投資活動によるキャッシュ・フロー	230,786	297,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	552,044
一部指定関連費用の支払額	-	7,200
リース債務の返済による支出	13,608	12,793
親会社による配当金の支払額	280,243	275,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,852	256,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	114	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,871	1,284,615
現金及び現金同等物の期首残高	3,570,267	3,564,396
現金及び現金同等物の期末残高	3,564,396	4,849,011

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称 エタニ産業株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

その他 2年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価を基準に合理的な調整を行い算出

・再評価を行った年月日

平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,160,541千円	1,157,203千円

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	140,320千円	138,569千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び報酬	1,153,099千円	1,214,115千円
賞与引当金繰入額	103,940千円	106,165千円
福利厚生費	195,863千円	211,358千円
旅費車輜交通費	201,574千円	198,866千円
減価償却費	83,435千円	103,169千円
賃借料	157,189千円	155,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	33,430千円	17,291千円
商品保証引当金繰入額	9,700千円	11,500千円
退職給付費用	50,161千円	50,265千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	57,671千円	56,450千円

3 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,298千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	131千円	15,491千円
組替調整額	42,390千円	131千円
税効果調整前	42,259千円	15,622千円
税効果額	16,065千円	5,174千円
繰延ヘッジ損益	26,193千円	10,448千円
土地再評価差額金		
税効果額		18,580千円
その他の包括利益合計	26,193千円	8,132千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840			5,840

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1			1

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	151,806	26.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	128,451	22.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	140,129	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	5,840	426		6,266

(注)普通株式数の増加は、次のとおりであります。
 有償一般募集による増加 326千株
 有償第三者割当増資による増加 100千株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1			1

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,129	24.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	134,290	23.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,147	27.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,251,513千円	2,744,912千円
預入期間が3ヵ月超の定期預金	200,000千円	
有価証券	1,612,883千円	2,104,099千円
運用期間が3ヵ月超の有価証券	100,000千円	
現金及び現金同等物	3,564,396千円	4,849,011千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13,194千円	12,226千円	967千円
合計	13,194千円	12,226千円	967千円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	967千円	
1年超		
合計	967千円	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	2,037千円	967
減価償却費相当額	2,037千円	967

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については、短期的な預金及び安全性の高い金融資産等で運用しており、また、金融機関からの借入はありません。

デリバティブは、営業債務の為替の変動によるリスク回避をするために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に換金が容易な短期資金の運用及び取引先企業等との業務又は資本提携に関する株式であり、市場価格等の変動リスクに晒されております。また、金融機関に長期の定期預金を預入しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。また、海外からの輸入商品に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動によるリスクに晒されていますが、デリバティブ取引(為替予約等)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、管理部が、主要な取引先の状況及び回収遅延先等をモニタリングし、財務状況等の悪化による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社に関しても、当社の規程に準じて管理を行っております。

投資有価証券は主として株式であり、非上場株式については、定期的に財務状況を把握しております。

デリバティブ取引の利用に当たっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引を行っております。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別に把握した外貨建債務の為替変動リスクに対して、先物為替予約等を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた内規に基づき管理本部長が実行し、管理部経理課において管理を行っております。月次の取引実績は、取締役会で報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2)を参照願います。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,251,513	2,251,513	
(2) 受取手形及び売掛金	1,780,822	1,780,822	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,612,883	1,612,883	
(4) 長期性預金	100,000	100,432	432
資産 計	5,745,218	5,745,650	432
(1) 支払手形及び買掛金	244,672	244,672	
(2) 未払金	80,363	80,363	
負債 計	325,035	325,035	
デリバティブ取引(*)	131	131	

(*) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,744,912	2,744,912	
(2) 受取手形及び売掛金	1,884,558	1,884,558	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	2,104,099	2,104,099	
(4) 長期性預金	100,000	100,282	282
資産 計	6,833,569	6,833,852	282
(1) 支払手形及び買掛金	300,301	300,301	
(2) 未払金	130,970	130,970	
負債 計	431,272	431,272	
デリバティブ取引(*)	15,491	15,491	

(*) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照して下さい。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金に預け入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払金

未払金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照して下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	78,200	78,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,251,513	
受取手形及び売掛金	1,780,822	
長期性預金		100,000
合 計	4,032,335	100,000

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	2,744,912	
受取手形及び売掛金	1,884,558	
長期性預金		100,000
合 計	4,629,470	100,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	1,612,883	1,612,883	

(注) 時価を把握することが極めて困難な有価証券については、上表に含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
その他	2,104,099	2,104,099	

(注) 時価を把握することが極めて困難な有価証券については、上表に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	37,921 2,720		136 5
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	7,786		(注2) (注2)
合 計			48,429		131

(注1) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めています。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価(注1)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金 (予定取引)	89,303 176,356		1,087 16,578
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	27,032 8,491		(注2) (注2)
合 計			301,184		15,491

(注1) 時価は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	399,404千円
退職給付費用	50,161千円
退職給付の支払額	37,946千円
退職給付に係る負債の期末残高	411,619千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	411,619千円
連結貸借対照表に計上された負債	411,619千円
退職給付に係る負債	411,619千円
連結貸借対照表に計上された負債	411,619千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	50,161千円
----------------	----------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	411,619千円
退職給付費用	50,265千円
退職給付の支払額	2,023千円
退職給付に係る負債の期末残高	459,861千円

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

非積立型制度の退職給付債務	459,861千円
連結貸借対照表に計上された負債	459,861千円
退職給付に係る負債	459,861千円
連結貸借対照表に計上された負債	459,861千円

(3) 退職給付費用の内訳

簡便法で計算した退職給付費用	50,265千円
----------------	----------

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	17,213千円	20,057千円
賞与引当金	37,044千円	35,140千円
退職給付に係る負債	146,701千円	148,795千円
役員退職慰労引当金	61,712千円	60,673千円
商品評価減	9,283千円	8,797千円
その他	26,703千円	65,876千円
繰延税金資産小計	298,657千円	339,341千円
評価性引当額	64,384千円	63,440千円
繰延税金資産合計	234,273千円	275,900千円
繰延税金負債		
その他	46千円	
繰延税金負債合計	46千円	
差引：繰延税金資産の純額	234,226千円	275,900千円

上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金	914,240千円	829,588千円
評価性引当額	914,240千円	829,588千円
計		
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	200,673千円	182,092千円
計	200,673千円	182,092千円
繰延税金負債の純額	200,673千円	182,092千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	2.3%	2.3%
未払役員賞与	1.2%	1.4%
評価性引当金	1.3%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	2.5%
その他	0.1%	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	43.3%	42.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(賃貸等不動産関係)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、環境クリーニング機器等以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機器	洗浄機器	その他	合 計
外部顧客への売上高	1,397,342	2,939,708	2,596,859	6,933,911

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連する商品名
アイリスオーヤマ株式会社	700,162	洗浄機器

当連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	清掃機器	洗浄機器	その他	合 計
外部顧客への売上高	1,687,152	2,979,551	2,609,563	7,276,267

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,607円99銭	1,637円74銭
1株当たり当期純利益金額	96円83銭	98円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	9,388,605	10,259,992
普通株式に係る純資産額(千円)	9,388,605	10,259,992
普通株式の発行済株式数(千株)	5,840	6,266
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,838	6,264

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	565,367	577,505
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	565,367	577,505
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,838	5,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	12,390	11,577		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,203	12,245		平成28年4月15日～ 平成31年7月15日
その他有利子負債				
合 計	33,594	23,822		

- (注) 1 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	7,384	3,953	705	201

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,600,168	3,300,116	5,288,033	7,276,267
税金等調整前 四半期(当期)純利 益金額 (千円)	223,999	462,307	729,954	996,706
四半期(当期)純利 益金額 (千円)	139,283	281,192	442,035	577,505
1株当たり 四半期(当期)純利 益金額 (円)	23.86	48.16	75.71	98.31

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.86	24.30	27.55	22.60

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,206,702	2,686,074
受取手形	1 514,168	1 572,495
売掛金	1,228,022	1,276,153
有価証券	1,612,883	2,104,099
商品	609,235	763,268
前渡金	1,028	-
前払費用	11,468	8,655
繰延税金資産	87,499	118,081
デリバティブ債権	131	-
その他	8,902	7,843
貸倒引当金	170	180
流動資産合計	6,279,871	7,536,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,070,308	2,875,914
減価償却累計額	2,060,161	1,944,664
建物（純額）	1,010,146	931,250
構築物	122,512	121,128
減価償却累計額	112,900	112,233
構築物（純額）	9,611	8,894
機械及び装置	11,892	5,522
減価償却累計額	10,951	4,778
機械及び装置（純額）	940	744
車両運搬具	100,205	97,182
減価償却累計額	68,160	74,489
車両運搬具（純額）	32,045	22,692
工具、器具及び備品	162,806	139,787
減価償却累計額	150,820	130,907
工具、器具及び備品（純額）	11,985	8,880
土地	3,103,671	3,103,671
有形固定資産合計	4,168,402	4,076,133
無形固定資産		
ソフトウェア	3,801	1,618
電話加入権	9,035	9,035
無形固定資産合計	12,837	10,654

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,200	78,200
関係会社株式	272,000	272,000
長期性預金	100,000	100,000
出資金	23,290	23,290
従業員に対する長期貸付金	16,608	14,526
破産更生債権等	360	111
長期前払費用	1,894	4,840
繰延税金資産	145,082	155,790
その他	22,563	22,365
貸倒引当金	370	120
投資その他の資産合計	659,629	671,004
固定資産合計	4,840,868	4,757,793
資産合計	11,120,740	12,294,285
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,589	13,551
買掛金	188,355	250,123
リース債務	12,390	11,577
未払金	79,584	128,893
未払費用	128,430	146,601
未払法人税等	228,417	266,176
前受金	2,374	-
預り金	20,919	20,038
賞与引当金	100,800	103,000
商品保証引当金	9,700	11,500
固定資産撤去費用引当金	-	33,684
デリバティブ債務	-	15,491
その他	38,183	94,954
流動負債合計	820,744	1,095,591
固定負債		
リース債務	21,203	12,245
再評価に係る繰延税金負債	200,673	182,092
退職給付引当金	404,122	451,539
役員退職慰労引当金	170,750	186,980
その他	51,581	59,146
固定負債合計	848,330	892,003
負債合計	1,669,075	1,987,594

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,797,681	2,077,765
資本剰余金		
資本準備金	2,122,148	2,402,232
資本剰余金合計	2,122,148	2,402,232
利益剰余金		
利益準備金	402,145	402,145
その他利益剰余金		
別途積立金	6,542,200	6,542,200
繰越利益剰余金	791,365	1,078,088
利益剰余金合計	7,735,710	8,022,434
自己株式	1,131	1,131
株主資本合計	11,654,408	12,501,300
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	84	10,363
土地再評価差額金	2,202,827	2,184,246
評価・換算差額等合計	2,202,742	2,194,610
純資産合計	9,451,665	10,306,690
負債純資産合計	11,120,740	12,294,285

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	6,683,907	7,016,587
売上原価		
商品期首たな卸高	676,824	609,235
当期商品仕入高	3,341,941	3,789,437
合計	4,018,765	4,398,672
商品期末たな卸高	609,235	763,268
他勘定振替高	2 11,973	2 16,052
商品売上原価	3,397,556	3,619,352
売上総利益	3,286,351	3,397,234
販売費及び一般管理費		
役員報酬	96,750	110,120
報酬及び給料手当	1,019,145	1,063,629
賞与引当金繰入額	100,800	103,000
退職給付費用	49,355	49,440
役員退職慰労引当金繰入額	32,650	16,230
商品保証引当金繰入額	9,700	11,500
福利厚生費	187,283	201,840
旅費及び交通費	195,738	194,115
減価償却費	82,118	101,948
賃借料	156,623	154,460
その他	404,809	413,347
販売費及び一般管理費合計	2,334,973	2,419,634
営業利益	951,378	977,600
営業外収益		
受取利息	780	920
有価証券利息	1,815	1,671
受取配当金	1 4,421	1 7,254
有形固定資産売却益	911	368
不動産賃貸料	14,678	9,073
為替差益	-	20,255
貸倒引当金戻入額	329	12
その他	4,853	5,955
営業外収益合計	27,790	45,511
営業外費用		
為替差損	1,010	-
株式交付費	-	8,124
一部指定関連費用	-	10,744
売上割引	3,370	2,532
営業外費用合計	4,381	21,401
経常利益	974,788	1,001,711
特別損失		
有形固定資産売却損	3 2,298	-
固定資産撤去費用引当金繰入額	-	33,684
特別損失合計	2,298	33,684
税引前当期純利益	972,489	968,027
法人税、住民税及び事業税	398,000	443,000
法人税等調整額	20,566	36,116
法人税等合計	418,566	406,883
当期純利益	553,923	561,143

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,342,200	709,620	7,453,965
当期変動額							
剰余金の配当						280,258	280,258
別途積立金の積立					200,000	200,000	
当期純利益						553,923	553,923
土地再評価差額金の取崩						8,080	8,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計					200,000	81,745	281,745
当期末残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,542,200	791,365	7,735,710

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,131	11,372,663	26,277	2,194,746	2,168,468	9,204,194
当期変動額						
剰余金の配当		280,258				280,258
別途積立金の積立						
当期純利益		553,923				553,923
土地再評価差額金の取崩		8,080				8,080
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			26,193	8,080	34,274	34,274
当期変動額合計		281,745	26,193	8,080	34,274	247,471
当期末残高	1,131	11,654,408	84	2,202,827	2,202,742	9,451,665

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,797,681	2,122,148	2,122,148	402,145	6,542,200	791,365	7,735,710
当期変動額							
新株の発行	280,084	280,084	280,084				
剰余金の配当						274,419	274,419
当期純利益						561,143	561,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	280,084	280,084	280,084			286,723	286,723
当期末残高	2,077,765	2,402,232	2,402,232	402,145	6,542,200	1,078,088	8,022,434

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,131	11,654,408	84	2,202,827	2,202,742	9,451,665
当期変動額						
新株の発行		560,168				560,168
剰余金の配当		274,419				274,419
当期純利益		561,143				561,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,448	18,580	8,132	8,132
当期変動額合計		846,891	10,448	18,580	8,132	855,024
当期末残高	1,131	12,501,300	10,363	2,184,246	2,194,610	10,306,690

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 3年～50年

機械及び装置 7年～15年

車両運搬具 2年～5年

工具、器具及び備品 2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用(共同施設利用権)

定額法

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 商品保証引当金

商品納入後の保証期間内に発生する補修費用の支出にあてるため、売上高を基準として過去の経験率により算出した額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(6) 固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

為替予約等については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

ヘッジ対象

外貨建債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	140,320千円	138,569千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	3,900千円	4,620千円

2 他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産		706千円
販売費及び一般管理費	11,973千円	15,345千円

3 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	2,298千円	

(有価証券関係)

子会社株式

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	272,000	272,000

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	16,687千円	19,514千円
賞与引当金	35,925千円	34,093千円
退職給付引当金	144,029千円	146,027千円
役員退職慰労引当金	60,855千円	60,469千円
商品評価減	9,283千円	8,797千円
その他	26,703千円	65,439千円
繰延税金資産小計	293,483千円	334,341千円
評価性引当額	60,855千円	60,469千円
繰延税金資産合計	232,628千円	273,872千円
繰延税金負債		
その他	46千円	
繰延税金負債合計	46千円	
差引：繰延税金資産の純額	232,581千円	273,872千円

上記のほか、「土地再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
土地再評価差額金	914,240千円	829,588千円
評価性引当額	914,240千円	829,588千円
計		
繰延税金負債		
土地再評価に係る繰延税金負債	200,673千円	182,092千円
計	200,673千円	182,092千円
繰延税金負債の純額	200,673千円	182,092千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	2.3%	2.3%
未払役員賞与	1.2%	1.4%
評価性引当額の増減	1.2%	0.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.6%	2.5%
その他	0.3%	0.4%
税効果適用後の法人税の負担率	43.0%	42.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,070,308		194,393	2,875,914	1,944,664	78,896	931,250
構築物	122,512	722	2,106	121,128	112,233	1,439	8,894
機械及び装置	11,892		6,369	5,522	4,778	196	744
車両運搬具	100,205	3,921	6,945	97,182	74,489	13,274	22,692
工具、器具及び 備品	162,806	2,775	25,794	139,787	130,907	5,849	8,880
土地	3,103,671 (2,002,154)			3,103,671 (2,002,154)			3,103,671
有形固定資産計	6,571,396 (2,002,154)	7,418	235,609	6,343,206 (2,002,154)	2,267,073	99,655	4,076,133
無形固定資産							
ソフトウェア	13,700		11,159	2,541	922	2,182	1,618
電話加入権	9,035			9,035			9,035
無形固定資産計	22,736		11,159	11,577	922	2,182	10,654
長期前払費用 (共同施設利用権)	4,395		597	3,798	2,250	110	1,547

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

車輜運搬具	営業所車輜のリース	3,021千円
車輜運搬具	フォークリフト	900千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	配送センター	194,393千円
工具、器具及び備品	営業所実演機器	15,695千円

3 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(注)	540	188	258	170	300
賞与引当金	100,800	103,000	100,800		103,000
固定資産撤去費用引当金		33,684			33,684
商品保証引当金	9,700	11,500	9,700		11,500
役員退職慰労引当金	170,750	16,230			186,980

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.zaohnet.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|--|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第58期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第58期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、四半期報告書の確認書 | 第59期
第1四半期 | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月11日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第59期
第2四半期 | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月12日
関東財務局長に提出。 |
| | | 第59期
第3四半期 | 自 平成26年10月1日
至 平成26年12月31日 | 平成27年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類 | | | 平成27年2月20日関東財務局長に提出。 |
| (5) | 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類 | | | 平成27年2月20日関東財務局長に提出。 |
| (6) | 有価証券届出書（一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書であります。 | | | 平成27年3月2日関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書であります。 | | | 平成27年3月2日関東財務局長に提出。 |
| (8) | 臨時報告書 | | | |
| | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 | | | |
| | 平成26年6月30日関東財務局長に提出。 | | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 轟 芳 英
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神 宮 厚 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、蔵王産業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、蔵王産業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

蔵王産業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 轟 芳 英

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 宮 厚 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている蔵王産業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、蔵王産業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。